

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月6日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地
(平成24年6月21日付で東京都港区浜松町二丁目4番1号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	171,311	172,708	716,342
経常利益 (百万円)	12,602	12,673	46,252
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,495	7,810	26,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,277	8,148	26,702
純資産額 (百万円)	184,901	207,049	201,272
総資産額 (百万円)	2,170,968	2,284,672	2,260,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.30	73.51	245.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	8.6	8.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の財政金融危機の深刻化による世界経済の下振れ懸念や円高の長期化など、引き続き企業活動を巻き込む環境は厳しく、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成22年度よりスタートさせた中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、さらなる営業基盤の強化策として、Tata Capital Limitedとインドにおけるリース事業に関する業務提携に向けた覚書を締結し、アジアネットワークをより一層充実させるとともに、北米・中南米におけるリース事業やITサービスの強化を目的として、米国の独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.と、リース事業の協働推進に関する業務提携を締結いたしました。

また、国際営業部門を、国際第一部門、国際第二部門、国際第三部門の三部門体制に再編し、所管する海外現地法人を統括する海外地域代表として、東アジア代表、アセアン代表を新たに配置するなど、グローバル事業への積極展開に向けた準備を進めてまいりました。

(営業取引の状況)

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて25.2%増の2,722億42百万円となりました。また、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.2%増の2兆1,193億28百万円となりました。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
賃貸・割賦事業	162,407	123.0
ファイナンス事業	109,834	128.8
合計	272,242	125.2

(注) 賃貸取引については、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

セグメントの名称	営業資産残高(百万円)	前年度末比(%)
賃貸・割賦事業	1,582,146	101.2
ファイナンス事業	537,181	101.2
合計	2,119,328	101.2

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(損益の状況)

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて0.8%増の1,727億8百万円、営業利益は同2.7%増の107億73百万円、経常利益は同0.6%増の126億73百万円、四半期純利益は同4.2%増の78億10百万円となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	171,311	172,708	1,396	0.8
営業利益	11,071	10,773	298	2.7
経常利益	12,602	12,673	71	0.6
四半期純利益	7,495	7,810	315	4.2

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて23.0%増の1,624億7百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて0.4%増の1,668億15百万円、営業利益は98億45百万円(同11.3%減)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて28.8%増の1,098億34百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて32.6%増の39億35百万円、営業利益は24億13百万円(同42.3%増)となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.1%減の19億57百万円、営業利益は5億30百万円(同39.7%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて242億82百万円(1.1%)増加し2兆2,846億72百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて249億25百万円(1.2%)増加し2兆1,193億28百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,821億46百万円、ファイナンス事業が5,371億81百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて185億5百万円(0.9%)増加し2兆776億22百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が317億4百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて563億6百万円(3.2%)増加し1兆8,394億80百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて398億55百万円(4.1%)増加し1兆54億46百万円となりました。長期調達においては、債権流動化による長期調達が減少したものの、普通社債を264億円発行したこと等から前連結会計年度末に比べて164億51百万円(2.0%)増加し8,340億33百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて57億77百万円(2.9%)増加し2,070億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が54億72百万円増加したことあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し8.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,102,800	1,061,028	-
単元未満株式	普通株式 153,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,061,028	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区 神田練塀町3番地	368,800	-	368,800	0.35
計	-	368,800	-	368,800	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,555	37,180
割賦債権	198,889	206,598
リース債権及びリース投資資産	1,247,751	1,242,177
営業貸付債権	430,903	437,190
営業投資有価証券	95,440	95,853
その他の営業資産	641	696
賃貸料等未収入金	17,028	13,790
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	1,163	1,048
繰延税金資産	1,953	2,160
その他の流動資産	3 25,663	3 33,627
貸倒引当金	6,767	6,231
流動資産合計	2,058,223	2,066,091
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,665	144,167
賃貸資産前渡金	2,445	3,078
社用資産	2,924	2,875
有形固定資産合計	133,035	150,122
無形固定資産		
賃貸資産	344	288
のれん	-	20
その他の無形固定資産	4,308	3,837
無形固定資産合計	4,652	4,146
投資その他の資産		
投資有価証券	45,861	45,007
破産更生債権等	1 5,242	1 4,696
繰延税金資産	3,143	3,704
その他の投資	12,446	12,884
貸倒引当金	1 2,216	1 1,982
投資その他の資産合計	64,477	64,311
固定資産合計	202,165	218,580
資産合計	2,260,389	2,284,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 150,374	3 118,669
短期借入金	285,690	285,946
1年内償還予定の社債	1,600	7,400
1年内返済予定の長期借入金	300,439	306,958
コマーシャル・ペーパー	631,900	664,500
債権流動化に伴う支払債務	48,000	52,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	5,169
未払法人税等	11,021	4,264
繰延税金負債	468	412
割賦未実現利益	10,903	11,085
賞与引当金	1,705	841
役員賞与引当金	69	26
その他の流動負債	37,932	38,910
流動負債合計	1,489,761	1,496,185
固定負債		
社債	42,610	62,492
長期借入金	463,276	455,013
繰延税金負債	3,305	3,432
退職給付引当金	952	944
役員退職慰労引当金	105	107
メンテナンス引当金	82	75
負ののれん	35	-
その他の固定負債	58,987	59,371
固定負債合計	569,355	581,437
負債合計	2,059,117	2,077,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	152,818	158,291
自己株式	580	581
株主資本合計	192,006	197,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,487
繰延ヘッジ損益	1,808	1,883
為替換算調整勘定	5,502	4,445
その他の包括利益累計額合計	1,107	1,074
少数株主持分	10,372	10,644
純資産合計	201,272	207,049
負債純資産合計	2,260,389	2,284,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	171,311	172,708
売上原価	153,431	154,952
売上総利益	17,879	17,755
販売費及び一般管理費	6,807	6,982
営業利益	11,071	10,773
営業外収益		
受取利息	59	14
受取配当金	525	335
持分法による投資利益	626	733
為替差益	216	57
金融派生商品収益	12	575
その他の営業外収益	273	333
営業外収益合計	1,713	2,051
営業外費用		
支払利息	152	108
その他の営業外費用	30	43
営業外費用合計	182	151
経常利益	12,602	12,673
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	236	-
その他	0	-
特別利益合計	239	0
特別損失		
減損損失	-	23
早期割増退職金	-	19
投資有価証券評価損	20	10
その他	4	12
特別損失合計	24	66
税金等調整前四半期純利益	12,816	12,607
法人税等	5,116	4,581
少数株主損益調整前四半期純利益	7,700	8,026
少数株主利益	205	216
四半期純利益	7,495	7,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,700	8,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	1,094
繰延ヘッジ損益	10	96
為替換算調整勘定	437	1,047
持分法適用会社に対する持分相当額	9	72
その他の包括利益合計	577	121
四半期包括利益	8,277	8,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,062	7,843
少数株主に係る四半期包括利益	215	304

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
該当事項はありません。	

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	8,011百万円	7,863百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,218百万円	38,361百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,596百万円	2,668百万円
計	48,815百万円	41,030百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD	11,124百万円	10,477百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	616百万円	594百万円
計	11,740百万円	11,072百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	78百万円	15百万円
計	2,615百万円	2,552百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金)	250百万円	236百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	32百万円	8百万円
支払手形	1,918百万円	1,952百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	7,319百万円	7,381百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	22円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,192	2,966	169,159	2,152	171,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	131	131
計	166,192	2,966	169,159	2,284	171,443
セグメント利益	11,101	1,696	12,797	379	13,177

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,797
「その他」の区分の利益	379
セグメント間取引消去	131
全社費用(注)	1,974
四半期連結損益計算書の営業利益	11,071

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,815	3,935	170,750	1,957	172,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	229	229
計	166,815	3,935	170,750	2,187	172,938
セグメント利益	9,845	2,413	12,259	530	12,790

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,259
「その他」の区分の利益	530
セグメント間取引消去	229
全社費用(注)	1,786
四半期連結損益計算書の営業利益	10,773

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円30銭	73円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,495	7,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,495	7,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,612	106,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。